

☆協働推進に向けた提言☆

市民活動サポートセンター
NPO法人 市民活動を支える会
理事長 椎野 典子

○中間支援組織から見た協働推進の必要性

猛スピードで変化する社会状況の中だからこそ、市民の価値観が多様化し同時に多くの問題を抱え複雑化する社会へとなりつつある。

このような社会状況の中で、市民のまちづくりに対する意識や関心は予想以上に高まっている。現在その主な担い手が、地域活動団体・市民活動団体とするならば、我が中間支援組織である市民活動サポートセンター（市民活動団体を400以上抱える）の機能・役割は非常に大きい。

社会構造が変化する中で市民のニーズに的確に対応するためには、行政の力は勿論のこと、対応しきれない市民ニーズや、街づくり構想などは市民力と地域力の活用委ねられる。これこそ「おだわら TRY プラン」で掲げる「新しい公共」へ向けての発信である。協働推進には多くの対象とするものがある。

これからは例えば、行政 地域活動 市民活動 企業 学校 等がトライアングルのように組み合わせたり課題に対しトライしその中でお互いの達成感と充実感を見出す。この市民としての夢と希望を託し活動しやすい素地を作るのは行政で在る。

このような背景の中で、市民が活用しやすいセンターとは何か・どうあるべきか等は次項で記す。

○中間支援組織としての役割と実践

1. 市民活動が注目される理由

- ① “自発の活動” だからこそ、必要即応の活動が出来る
- ②画一的でなく共感する相手に、想いを込めて関われる “個々に応じる”
- ③自己責任で自由に動けるので、挑戦的、開拓的、創造的な取組みが出来る
- ④市民活動団体間の切磋琢磨で鍛えられる効率性や生産性、創造性が育つ
- ⑤市民活動は行政サービスとは違い特性が生かされることで質的に「固有の機能」がある

2. 会場・拠点提供だけが役割ではない

- ①自分に何が出来るか、自分が何をしたいかを気付ける仕組みを作る
- ②安心して選べる、安心して託す事が出来る仕組みを作る

情報の開示が必要

3. 異質な存在が対等に協働関係を築き発展させる
これは共通の目標（夢・願い）を共有して、互いの特性を生かしあい
対等に協働できる関係作りの要となる
4. 排除しない。誰もが集える場となる鍵は「市民活動観」と「利用者志向」にある
 - ①まず市民活動は自己実現への創造の場である、と同時に自発的無償の行為である。
 - ②“多様性”“違い”を認める
運動・提言志向の活動も積極的に受入れる。

○市民活動サポートセンターの今後の在り方

このような状況の中で日々地道に社会問題と取り組み、少しでも解決しようと活動している市民活動団体は、お楽しみや自分だけの活動（生涯学習）とは違い市民生活に直結し価値あるものとする。そこで多くの市民活動を抱える中間支援としてどうあるべきか職員に夢と希望の調査をした。

○協働事業を推進する上で中間支援組織からの具体的な提案

☆協働に適した事業とは

企業との協働

資金に苦労している NPO（市民活動団体）も多いのでニーズはお金に集中すると一般的に思われがちですが、そんな誤解から NPO との連携に腰が引けてしまう企業も少なくない。しかし、NPO に係わる一人一人に声をかけてみると何を求めているのか、それは人・モノ・場所など金以外の資源を活用して夫々の分野で課題解決を考える NPO も多い。

行政との協働

この分野は行政だからこそ円滑に、且つスムーズに連携が取れる、他市町村の行政間との連絡と協力要請である。

（例）2市8町の情報交換も行政との協働事業で実施等

行政には目に見えない大きな力が存在する。しかし協働事業をするうえでは公平、平等に行われなくてはならない。例えば市民提案型の協働事業を展開

する時、**資金面でも**両者が対等の立場にたちお互いのモチベーションが上がる事が事業の成功につながる。

学校との協働

市民活動団体の中には既に学校との協働事業を展開している。

(例) スクールボランティアから始まり多義に亘り学校教育関係と連携を取り活動の展開をしている。このように今では専門性を維持する市民力は欠かせない。

そこで活動団体からのメッセージを中間支援であるサポートセンターが引き出し学校の紹介や活動内容の紹介をする。

又教育関係から、市民力の何を必要としているのかを調査し行政と共に協働の推進を図る。これは夫々の出来る立場を充分にいかした役割分担作業である。

○中間支援組織として取り組む具体的な協働事業

★市民活動団体と企業とのネットワーク形成事業

企業をリストアップし企業の広報担当部所へ行き市民活動団体の活動内容を周知することにより、理解をしていただく。

企業側は今何を必要とし何を求めているのかを知る。そのニーズにあった市民活動団体を紹介することにより、市民活動団体の活動の場の広がり和社会の認知度が広がる。

企業との連携と信頼関係が成立すると次のステップに進む。

社会貢献度の高い市民活動団体に企業から寄付金を出していただく仕組み作りをする。これが「市民活動ファンド」である。これは、市民活動団体が自ら発展していく上での重要なポイントである。

★市民提案型協働事業

市民活動団体は地域社会の課題に対し先駆的に取り組んでいる。

17ある全ての活動分野は、小田原の人づくりまちづくりに関連した、はずせない活動である。行政では出来ない、このきめ細かな活動を協働事業で実施することにより“目指すおだわらの姿”に一歩進み効果が大になる。両者が対等の立場で事業を進めていくためには協働事業に対する資金面の確保をお願いしたい。

○現状から見た課題と今後の方向

- ・利用者数の増加
施設の広さ・設備・内容・職員数等の関係
- ・専門的な支援が必要とされる中で、職員のスキルアップや専門相談員を配置。
そのためには人件費が必要
- ・中間支援機関であるサポートセンターの役割やNPOの役割の周知徹底
- ・将来は市民活動と学校を繋ぐネットワーク形成事業にも取り組みたい